

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	18 - 文研 - 2
-----------------	-------------

## 平成18年度配分 研究成果の概要

研究名	拡大EU時代の欧州地域政策の比較研究(その3) ～地域文化資源と地域政策～				
配分を受けた 特別研究費	文化政策研究科長 特別研究費				2,440 千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	文化政策	教授	根本 敏行	全体総括 地域振興と政策
共同 研究 者	文化政策	文化政策	教授	藤田 憲一	EU関連法制度 産業遺産の制度
	文化政策	文化政策	教授	種田 明	産業考古学、博物館 ツーリズム
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 8 号 (2008 年 3 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法: 『都市・地域研究』誌 013号特集 浜松市、地元団体との研究会等で使用		発表日 (発表 予定日)	平成 20 年 3 月 31 日 発行予定	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

本研究は文化政策学部長特別研究平成16年度(その1)17年度(その2)を踏まえつつ、多民族多言語多文化を包含する拡大EUで、地域政策の典型モデルとして「英米型」「大陸欧州型」等の比較研究を行う。

とりわけ、近年その重要性が増している各地の産業遺産を始めとする文化資源を生かし、新産業振興の受け皿、ツーリズムや福祉・教育などの新しい地域振興に結び付ける政策が展開されている。これらの最新動向を調査しつつ、わが国の地域政策との比較研究を行い、新しい地域政策の提言にまで結びつけようとするものである。

(研究の実施方法等)

- ・ 過年度関連調査結果を生かし、イギリス、ドイツ、アイルランド、イタリアなど産業遺産・歴史遺産を生かした地域振興政策についてとりまとめる。
- ・ 海外調査については、アイルランドの産業革命期の関連施設を生かした地域振興事例調査（拡大EU時代の欧州地域政策の比較研究（その2）の追加調査、イタリア北部の近代化を担った関連文化遺産等の事例調査を行った。合わせて現地開催中の国際産業考古学会に参加する。
- ・ 浜松市、地元商工団体と一緒に大学院生も参加した研究会の「都市・地域政策研究会」を開催する。

(得られた成果等)

- ・ 厚い歴史と文化の蓄積を誇る一方、EUで最も急速な経済成長を遂げているアイルランドについて、地域資源を生かした新しいツーリズムや生涯学習、雇用創出などの地域政策への展開の成功例と失敗例とを比較研究することができた。(添付の「都市・地域研究 008」を参照)
- ・ イタリアの産業遺産とその活用については、近年になってその動きが活発化してきており、いまだこの分野では情報が少なく、率先して新しい地域政策、文化政策、産業政策のケーススタディを行うことができた。特にイタリアにおけるテキスタイル、アパレル産業と産業遺産との関係、産業革命期の理想主義的な工場都市(工場村)の事例の紹介を行うことができた。
- ・ 他の拡大EU諸国の事例と合わせて、①地域の複数の歴史遺産などをネットワークさせて統一的なコンセプトのもとで相乗効果を狙うこと、②地元自治体に加えて、地域の市民セクター、経済団体、企業、雇用や教育に関する政府機関などが協働するパートナーシップが重要であること、③デザインにおいて、ユニバーサル・デザインや工業デザインとしての質の高さが地域のイメージアップにとって重要であることなどが明らかになった。